

平成27年度行政事業レビューシート( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	高度情報通信ネットワーク社会推進経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 濱島 秀夫 内閣参事官 市川 類	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民本位の電子行政の実現等に向け、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○「世界最先端IT国家創造宣言」及び同「工程表」に掲げられた施策のうち、特に重要なものについて、効率的かつ効果的な進捗状況の把握、評価及び改訂に繋げるために必要となる調査・研究を実施する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	60	27	53	46	0	
	執行額	61	18	43				
	執行率(%)	102%	67%	81%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	ITを活用した国民サービスの向上とトータルコスト低減(高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に必要な調査等のための経費であり、戦略の企画・推進等の上で効果が見えてくるため、現時点で一定の数値により成果指標を示すことは困難である。)	成果実績			-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	高度情報通信ネットワーク社会推進に係る政策の立案に必要な調査等のための経費であり、戦略の企画・推進等の上で効果が見えてくるため、現時点で一定の数値により成果指標を示すことは困難である。							
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
				実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査の実施件数			活動実績	6	2	7	
				当初見込み	4	2	8	8
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たりコスト	10.2(百万円)	9(百万円)	6.1(百万円)	5.8(百万円)
				計算式	/	61/6	18/2	43/7
<b>平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)</b>	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	46	120					
	計	46	120					

---

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法において、国は高度情報通信ネットワーク社会推進に関する施策を策定するものと定めており、上記施策の立案に必要な調査等を国が実施するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めた。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	各調査結果は、IT活用社会の推進に資するものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適切な調達による予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0001
平成25年度	0001	平成26年度	0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房  
42.7百万円

【総合評価落札方式】

A.(株)イーコーポレーションドットジェーピー  
2.6百万円

韓国における電子行政導入とその効果に関する調査

【総合評価落札方式】

B.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン  
9.7百万円

「官民ITS構想・ロードマップ」に係る目標値、評価指標等に関する調査

【総合評価落札方式】

C.(株)日鉄住金総研  
10.4百万円

「創造的IT人材育成方針」の推進にかかる基本調査

【総合評価落札方式】

D.(株)エルテス  
3.0百万円

SNSを活用した災害情報探索用語調査

【総合評価落札方式】

E.(株)電通コンサルティング  
2.0百万円

「IT利活用社会」に関する調査・研究

【総合評価落札方式】

F.一般財団法人 日本情報経済社会推進協会  
5.4百万円

「ITコミュニケーション導入指針」に関する調査研究

【総合評価落札方式】

G.(株)NTTデータ経営研究所  
9.6百万円

オープンデータの利活用促進のための取組の評価に関する調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)イーコーポレーションドットジェーピー			E.(株)電通コンサルティング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	韓国における電子行政導入とその効果に関する調査	2.6	諸謝金	「IT活用社会」に関する調査・研究	2
計		2.6	計		2
B.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン			F.一般財団法人 日本情報経済社会推進協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	「官民ITS構想・ロードマップ」に係る目標値、評価指標等に関する調査	9.7	諸謝金	「ITコミュニケーション導入指針」に関する調査研究	5.4
計		9.7	計		5.4
C.(株)日鉄住金総研			G.(株)NTTデータ経営研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	「創造的IT人材育成方針」の推進にかかる基本調査	10.4	諸謝金	オープンデータの利活用促進のための取組の評価に関する調査	9.6
計		10.4	計		9.6
D.(株)エルテス			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	SNSを活用した災害情報探索用語調査	3			
計		3	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イーコーポレーション	韓国における電子行政導入とその効果に関する調査	2.6	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドインテリジェンス	「官民ITS構想・ロードマップ」に係る目標値、評価指標等に関する調査	9.7	1	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日鉄住金総研	「創造的IT人材育成方針」の推進にかかる基本調査	10.4	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エルテス	SNSを活用した災害情報探索用語調査	3	5	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通コンサルティング	「IT活用社会」に関する調査・研究	2	2	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 日本情報経済社	「ITコミュニケーション導入指針」に関する調査研究	5.4	2	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ経営研究所	オープンデータの利活用促進のための取組の評価に関する調査	9.6	2	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--